

会議録(1)

会議の名称	第1回飯能市地域包括支援センター運営等協議会
開催日時	平成30年5月23日(水) 開会 午後1時30分 閉会 午後3時15分
開催場所	飯能市総合福祉センター 3階 会議室1
会長氏名	大野 康
出席委員	打田 瑠美 海老原 幸子 大野 康 桑山 和子 斎藤 明 志田 朝夫 角田 七重 林 真由美
欠席委員	池田 徳幸
傍聴者の数	0人
会議次第	別紙のとおり
配布資料	別紙のとおり
事務局	健康福祉部長 島田 茂 参事兼介護福祉課長 町田 守弘 主幹 大河原 正好 主査 平沼 正行 主査 泉田 みどり 主任 金子 美知加 主事 脇坂 風花

会議録(2)

議事の概要（経過）・決定事項

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 島田部長あいさつ
- 4 町田参事あいさつ
- 5 議題
 - (1) 地域包括支援センターについて
 - ① 地域包括支援センターの活動報告について
－承認－
 - ② 平成29年度各地域包括支援センターの総括について
－承認－
 - ③ 平成30年度各地域包括支援センターの運営方針について
－承認－
 - ④ 地域包括支援センターの職員変更について
－承認－
 - (2) その他
- 6 困難ケースの報告
次回の運営等協議会は8月22日（水）を予定している旨説明。
- 7 閉会

会議録(3)

発言者	発言内容
平沼主査	(開会)
大野会長	<p>(資料6の非公開の承認)</p> <p>「(1) 地域包括支援センターについて ①地域包括支援センターの活動報告について」を議題とする。</p>
平沼主査	(資料に基づき説明：資料1-1から資料3-5)
桑山委員	<p>新聞に、はいかいという言葉を使わないようにしていこうと掲載されていた。やさしい声かけ訓練のようにはいかいという言葉を使わないようにしていくべきではないかと感じた。</p> <p>資料3-1から3-5について、文末が「～行った。」という形になっていることが多いが、どんな課題があってどのように評価をして良いか書き方が分かりにくい。</p>
平沼主査	(資料に基づき説明：②平成29年度各地域包括支援センターの総括について 資料4-1から資料4-5)
桑山委員	資料4-4でみなみ町の担当圏域の人口増加に伴い、受託法人持ち出しにて常勤職員を1名増員したとあるが、このことについて市の見解を伺いたい。
平沼主査	<p>資料7が包括別の高齢者人口の詳細である。7期計画において、5つの地域包括支援センターについて設置数を増やす予定はない。しかしながら、人口の差や、みなみ町の管轄である加治や美杉台の圏域の高齢化率の増加が予想されるため、今後は地区だけでなく高齢者人口に着目した職員の配置を協議していくことを考えている。また、当委員会にて意見や提案をいただきたいと考えている。</p> <p>(資料に基づき説明：③平成30年度各地域包括支援センターの運営方針について 資料5-1から5-5)</p>
齊藤委員	資料3-3今期の概要の中で、通いの場から異変に気付いて緊急の

<p>志田副会長</p>	<p>対応に繋がったということが、通いの場を行ううえで大変重要なことでありとても良い。</p> <p>資料4-4 総合相談の件数増加について、相談しやすい環境が整っているのではないかと考えられる。相談件数が今後更に増えると予想されるが、相談によって係ることで、地域で安心して暮らすことができるのではないか。</p> <p>資料の29年度の活動報告と30年度の今後の方針を比較して見たが、資料については各包括が提出したものをそのまま編集して作成しているのか、または7期計画を基に介護福祉課と調整して資料を作っているのかどちらか。また、29年度の報告書が提出された時に、飯能市としての見解や評価をしたものを協議会で報告してほしい。</p>
<p>平沼主査</p>	<p>月に1度開催される地域包括支援センター管理者会議において、飯能市の29年度の総括と30年度の方針を包括の管理者に報告しており7期の計画書も配布している。一部数字などは事務局で訂正をしているが基本は提出された報告書を基に資料を作成している。また、今回の協議会では報告と今後の方針についてであるが、決算などの運営の報告が提出された時に全体の評価を行い、第2回の協議会で報告をする。現時点での各包括の29年度の評価としては、委託して行った業務を滞りなく行い、相談件数については包括ごとに差はあるが、地域の高齢者に寄り添った対応ができていると評価できる。</p>
<p>志田副会長</p>	<p>他の市町村ではその地域のコミュニティを大事にして、そこに合った地域づくりをしているところがある。飯能市もその場所に合った新しい地域づくりをしていくとよい。</p>
<p>打田委員</p>	<p>高齢者の人口が増え、問題も増えてくるなかで、関係者が上手く連携をして良い方向に向かっているが、受け入れる側の施設などが足りていないと感じる。在宅医療や介護がいいと言うが、訪問医などのあり方を変えないと家族が最終的には病院や施設を頼ってしまい、受け入れる側が足りなくなってしまう。実際に自宅で亡くなりたいたががいるのか調査を行っているかたに伺ったところ、とても少ない数だった。そういった意識も今後変えていけるようにしたほうが良いのではないか。</p>
<p>桑山委員</p>	<p>法人内で訪問看護の事業を行っており、詳しい件数までは分からないが、実際に自宅で看取るケースも年に何件かあると聞いている。また自宅ではないが、グループホームに家族が泊まって看取りを行った</p>

	<p>こともある。</p>
角田委員	<p>飯能市では実際に看取りの介護を受けることができ、居宅介護支援事業所のケアマネジャーが看取りを希望する家族の対応をしたことがある。家族も覚悟を決めており大変すばらしいことであった。</p>
海老原委員	<p>ケアマネジャーの立場から考えると、看取りを希望する人は年々増えてきている。ただし、飯能市の特徴として、山間部に住んでいるかたはあまり往診を受けられないかたがいと聞く。例えば吾野地区だと、使えるサービスの選択肢が町中に比べて少なくなっている。このことから、飯能市全域が困ったことに対応できる状態になっていないと感じる。</p>
大野会長	<p>基幹型地域包括支援センターが多職種連携座談会 飯能・日高ワールドカフェの事務局を行っており、何年か前から市民フォーラムを開催し、その中で、在宅で看取りをするいくつかの方法や可能性を市民に向けて示している。30年度にも市民フォーラムを行う予定があり、看取りの方法を広めている。</p> <p>資料5-3のさかえ町の運営方針のなかで7期計画に基づいてという文言があるが、むーまワクワク体操の立ち上げによって地域住民のやる気呼び起こすような、地域づくりの活動が既にできている。実際に各包括このような地域づくりの活動をしていると思うので、報告のなかに入れた方が良く考える。</p>
林委員	<p>飯能市型の包括支援センターである基幹型地域包括支援センターが積極的に動いており、他市町村からも注目をされている。連携体制の強化と地域づくりに力を入れており、基幹らしさを出しているところが魅力的である。今後も基幹型が、各地域の地域づくりを先導していくことで飯能市の福祉を発展させていくと感じた。</p> <p>資料5-1の基幹型の事業計画について、3の地域包括支援センターの後方支援というのが消極的な書き方に感じる。例えば、各地域包括支援センターへの総括的支援または積極的支援と表現すると良い。</p>
平沼主査	<p>(資料に基づき説明：④地域包括支援センターの職員変更について資料8)</p>
大野会長	<p>「(2) その他」を議題とする。</p>
大河原主幹	<p>(資料に基づき説明：地域密着型サービス事業所の指定について)</p>

大野会長	(サービス事業所の指定について承認)
平沼主査	(資料に基づき説明：資料7 飯能市の地区別高齢化率について)
大野会長	<p>飯能市には圏域が8か所、第2層協議体が13か所あり、包括支援センターは基幹型と各包括で5か所ある。事業によってお金がかけられるものとそうでないものとある為難しいところではあるが、飯能市民にとってはどこの圏域に住んでいても幸せに暮らす権利がある。これから予算、相談件数や人員について問題が出てくることあるかと思うが、7期計画の3年間は新しい包括を増やさないと決まっているので、新しいコミュニティを作っていくうえでどこに重きを置くかを検討していかなければならない。また、吾野地区でスクールバスの相乗りが始まったように、これからは地域のことを考えるときに高齢者だけではなく子どもたちのこともあわせて考える必要がある。</p>
平沼主査	(資料に基づき説明：資料6 困難ケースの報告)
志田副会長	<p>全体をとおして、困難ケースといいながらも、金銭的なことや経済的なことなど他にも起こりうるケースが多い。施設などの関係者が相当な苦勞をしていることが感じられる。同じような困難ケースが起きたときに、同じような対応ができるように検討することはできないのだろうか。一つ一つのケースを見て非常に大変なものだと感じる</p>
大野会長	以前開催していた高齢者虐待の協議会は行っているのか。
平沼委員	<p>開催をする機会はあるが、現在は行っていない。飯能市では弁護士会と社会福祉士会から派遣をしていただき、チームを組んで相談していただく事業や勉強会を行う事業に取り組んでいる。虐待が発生した時にはチームから専門的なアドバイスをいただくこともある。</p> <p>今回報告した困難ケースには包括だけで対応できない経済問題が多くあった。しかしながら、高齢者ではないからと、対象から外すのではなく、キーパーソンの子どものための対応は関連する健康づくり支援課と一緒に動くなどした。また、ケアマネジャーと高齢者との相談の機会に同席するなど、関係機関と連携を多くとった困難ケースであった。今後も包括だけでは対応しきれないケースについては関連機関と連携しながら解決をしていきたい。</p>
林委員	今まで対応したケースと似たような困難ケースが発生したときに、

志田副会長 平沼主査	以前の事例を参考にできるようにデータ化するなどしてはどうか。これだけ毎回資料があるので、活用をしたほうが良いと感じる。 (あいさつ) (閉会)
議事のでん末・概要を記載し、その相違ないことを証するためここに署名します。 平成 年 月 日 議長の署名 _____	